

区政推進基金（市民活動団体支援型）寄附者のみなさまへ

みなさまの寄附金で大阪を元気にする 8事業を支援しました！

～令和2年度大阪市市民活動推進助成事業～

このたびは、区政推進基金(市民活動団体支援型)へご寄附をいただき、ありがとうございました。
みなさまからいただいた寄附金を活用して、令和2年度は8つの事業に対して助成を行いました。
事業を実施した団体より、報告が寄せられましたのでご紹介いたします。

今後も、市民活動の推進のため、みなさまのあたたかいご支援・ご協力をよろしくお願いいたします。

みなさまからこんなにたくさんの寄附金をいただきました！

平成31年4月1日～令和2年3月31日		令和2年4月1日～令和3年3月31日	
寄附金額	6,374,681円	寄附金額	6,486,512円
寄附件数	34件	寄附件数	35件

支援者のみなさま(社名50音順・敬称略)

愛眼株式会社、株式会社アルファテック、イオンリテール株式会社、株式会社SIM、
大阪シティ信用金庫、大阪市民共済生活協同組合、大阪信用金庫、大阪府民共済生活協同組合、
株式会社オーリュクス、株式会社クーバル、クジラ株式会社、株式会社光洋、株式会社ココロ、
株式会社五大、宗教法人真如苑本町、センコー株式会社、株式会社Dreams、
一般社団法人日本姿勢予防医学協会、株式会社ハヤシコーポレーション、株式会社harunohi、
株式会社一二三工業所、株式会社フォーシックス、株式会社フォーユーカンパニー、
富士フィルムシステムサービス株式会社、株式会社宮田運輸、株式会社遊企画、
ライフ・カイロプラクティックラボ、リタワークス株式会社、株式会社LIG、株式会社良心塾

☆いろいろあります♪寄附のしくみ

市民活動のためのクリック募金



事業の趣旨にご賛同いただいた協賛企業等のバナーをクリックすることで、協賛企業からクリック数に応じた金額を大阪市に寄附いただき、大阪市市民活動推進助成事業へ活用するシステムです。

クリックした人に金銭的負担がなく、市民活動を応援することができます。

【大阪市市民活動総合ポータルサイト】

<https://kyodo-portal.city.osaka.jp/click/>

ふるさと寄附金



生まれ育った場所など、一人ひとりが選ぶ場所を「ふるさと」として応援するもので、寄附することにより、その年分の所得税及び翌年度分の個人市・府民税から、支払った寄附金額に応じて一定額を控除する制度であり、「ふるさと」の自治体への貢献の気持ちを表す市民参加のスタイルです。

すきやねん大阪WAON



イオングループの企業が発行する、地域貢献型のご当地WAON(電子マネー)カードの大阪市版です。このカードを利用いただくことで、その利用金額の一部を大阪市に寄附いただき、大阪市市民活動推進助成事業へ活用するしくみです。

小学6年生が考案した「食べ残しNOゲーム」を活用した 食品ロス削減の啓発出張講座・イベント開催

団体名：特定非営利活動法人 DeepPeople

助成額：680,000 円

ホームページ等 URL：<https://www.deeppeople.jp/>



【事業の目的】

まだ食べられるのに捨てられている食べ物「食品ロス」が日本では年間約 612 万トンにも上ります。一方、世界で食料に困っている人は 9 人に 1 人。年間 320 万トンの食料が援助されています。食品ロスの 45% は家庭から出ていることから、「食品ロス」を多くの方に知って頂き、ひとりひとりが削減を意識し、行動の変化を促すような出張授業やイベントを、小学 6 年生が考案した「食べ残し NO ゲーム」を活用し実施しました。

【事業の紹介】

コロナ禍でリアル開催が難しい状況に陥りましたが、積極的にオンラインを取り入れることで、事業を実施しました。

出張講座・イベント実施

- ・体験会・講座実施（オンラインとリアル） 17 回 143 名
- ・出張講座 5 回 111 名
- ・講座 3 回 24 名
- ・発表会 1 回 11 名
- ・企業研修 2 回 23 名

合計 312 名の方にカードゲームの体験や、講座に参加いただき、食品ロス削減の啓発が行えました。また出張授業後のアンケートから、90%以上の方が食品ロスを理解し、自分の行動を見直すという回答を得られました。

10 月食品ロス削減月間に合わせたイベントを実施し啓発

食品ロス 0 自由研究コンテストの開催と、自由研究のヒントとなるような「知る・体験する・研究する」のカテゴリーに分けての事前講座を実施しました。

マスター・ファシリテーター・ティーチャーの養成

食べ残し NO ゲームを活用した出張授業を広げていくため、マスター・ファシリテーター・ティーチャーを養成しました。

【事業実施の成果】

コロナ禍でこれまでと同様の事業実施が難しい1年でしたが、2020年4月からオンライン対応を積極的に行い、オンラインボランティアも全国から10名の方が参加してくださいました。また新たに挑戦した「食品ロス0自由研究コンテスト」とそのための研究サポートでは、子どもたちと共に食品ロスについて考え、実施した自由研究はあべのハルカスで1週間展示するなど、市民への啓発も行うことができました。オンラインとリアルをうまく組み合わせて、実施できた事業でした。

<参加者の声>

- ・自分ではカードを持っていなくてもオンライン上でカードゲームができるようによく工夫されていて、とても楽しかったです。最初はルールがあまり理解できず不安でしたが、段階的にわかりやすく説明して下さったので、すごくプレーしやすかったです。少人数でも楽しめるので、友達を誘ってぜひやってみたいと思いました^^今日はありがとうございました！
- ・食品ロスをスーパーやコンビニでの買い物時にも意識しようと思えるととても良いきっかけとなりました。

【今後の展望と課題】

1, 教育機関(小中高大学等)等の出張授業による啓発

ニーズが高い教育機関での出張授業に重点を置き、外部講師の派遣事業として持続可能な活動にしていきます。

2, 10月食品ロス削減月間に合わせたイベント実施に啓発

より多くの一般市民へのアプローチ方法として、大人と子どもが共に体験し、学べるイベントを実施します。

3, ボランティア、マスター、ファシリテーター、ティーチャーの養成

人材不足解消のために大学生を中心としたボランティアの育成、他地域でも活動を広げて頂ける、マスター・ファシリテーター・ティーチャーの養成にも力を入れます。





団地の団樂食堂（だんだん）

助成額： 13,000 円

団体名：団地の寺子屋 ホームページ等 URL：<https://www.facebook.com/danntinoterakoya/>

【事業の目的】

地域課題を見直し、傾聴活動を核とした高齢者世代向け・子育て世代向けの「居場所」づくりは定着しつつある。次の課題として高齢者世代と子育て世代とが「居場所」で「食」を共にすることから互いの信頼感を深め合い、地域コミュニティ力を高める仕組み作りの必要性を強く感じた。そこで「団地の団樂食堂（だんだん）」では「食」を核とした新しい地域活動の担い手の発掘と育成を事業の目的とする。

【事業の紹介】

だんだん食堂事業 2 年目（2020 年）の計画と実際

地域食堂の開催：毎月 1 回（平日）年間 12 回、土日に 2 回、合計年間 14 回地域食堂を開催する。子育てママたち 3 名編成 2 チーム 6 名体制で地域食堂を運用することを計画した。しかしコロナ禍のため地域での「飲食自粛」が指示された。そこで食堂での調理した食の提供を中止し、子ども支援ネットワークを通じて配給される支援食糧や物資の配布業務に協力した（年間 12 回）。

研修会の開催：地域食堂広報活動のため講師を呼んで勉強会を年間 3 回開催することを計画した。しかしコロナ禍のため主とする活動場所である UR 団地の集会所が閉鎖されたため開催が延期され、3 月の緊急事態宣言解除に伴い集会所が利用可能になったので計画通り講師を招聘して三日間の「だんだん食堂広報勉強会」を実施し「子育て世代を地域福祉の新しい担い手として発掘し育成する」という当初の方向性で事業を持続させた。



【事業実施の成果】

当初「居場所」を中心とした活動を想定していたので、本年度はコロナ禍により「居場所」の集会所が閉鎖となったため十分な活動が出来なかった。事業の課題と方向性を3点にまとめた。

1. 三密になる食事提供方式を、より簡易な軽食提供方式に改める。
2. 「食事提供」にこだわらず、簡便なLINEやSNSの活用、やや高度なオンライン方式などを活用した「情報提供・情報共有」にも努力を傾注させる。
3. 地域内の住民に目を向けるだけでなく、地域外の団体・社会資源にも視野を広げ、上記「2」の方法も活用して団体間・活動間の連携を深める。コロナ禍の早期の収束は望めず、また収束しても元のような地域活動に戻ることはほぼ考えられないと言われている。事業に工夫を重ね「子育て世代を地域福祉の新しい担い手として発掘し育成する」という当初の方向性で事業を持続させる。



【今後の展望と課題】

団地集会所をみんなの「居場所」とし、そこでの「食」を中心に密な人間関係を築いてきたのが従来の「だんだん食堂」だった。コロナ禍中の今、「情報」の共有と蓄積・活用を中心とした密な人間関係の構築という新しい方向が「だんだん食堂」の活動を通して見えつつある。密な人間関係を基盤とする「地縁型」の地域活動がコロナ禍で停滞する中、情報共有を基盤とする「テーマ型」の市民活動が元気で活発だ。「だんだん食堂」の活動は半ば地縁型であり半ばテーマ型だ。「だんだん食堂」をうまく運営していくことでそのめざす状態像が、大阪の地縁型の組織にもテーマ型の組織にも参考にしていただける輝く何かが生み出せそうだ。他の団体と運営方法等を交流し合う中からそれらの実践知を結晶させることがめざす今後の事業計画の状態である。



こどもプラザ

団体名：特定非営利活動法人関西国際交流団体協議会

助成額： 950,000 円

ホームページ等 URL：<http://www.interpeople.or.jp>



【事業の目的】

外国にルーツを持つ子どもたち、とくに Newcomer の子どもに対する日本語で学ぶ学習の支援と、地域コミュニティや学校に馴染めない子どもに対する居場所を確保する「こどもプラザ」の事業をスタートさせ、困難に直面している子どもたちを支援します。この「こどもプラザ」は、大阪市内を中心に必要と思われる地域に拠点を立ち上げ順次拡大していきます。この事業の目的は、世界各国にルーツを持つ子どもたちが、ますます多様化するグローバル社会の担い手となり、日本のファンとして世界で活躍できる人材に育成することです。

【事業の紹介】

運営日時：毎週水曜日 17:00～19:00

運営場所：大阪市東住吉区杭全 1-15-18 大西ビル 3 階「会議室」

募集人員：10 名程度を予定（現在 7 名在籍）

対象者：大阪市在住の外国にルーツを持つ子どもたち（Newcomer）

主に小学生が対象。

現在は母親も同時に日本語を勉強中。（現在 6 名の母親が在籍中）

参加費：無料

（注）母親の日本語講習についても同様に無料。

運営内容

- 1) 正しい日本語習得の支援（元教員等のボランティアによる学習支援。）
- 2) 宿題の指導（学校の宿題をサポートします。）
- 3) こどもとの心のふれあいタイム（日本の習慣・文化を教える目的で実施。）

【令和 2 年度事業実施の成果】

- | | | |
|---------|------------------|-------|
| 1) 実施回数 | こどもの日本語習得実施回数 | 47 回 |
| | 保護者の日本語習得実施回数 | 47 回 |
| 2) 参加者数 | こどもの延べ参加人数 | 258 人 |
| | 保護者（主に母親）の延べ参加人数 | 242 人 |
| | ボランティア指導員延べ人数 | 344 人 |
- 3) ZOOM での開催：昨年の 4 月、本年 1 月と 2 回の新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言が発出され、一時運営中止の危機に瀕しましたが、ZOOM を使用することで、こどもたちへの日本語習得のサポートを継続することができました。

【参加者（こども・母親） ボランティアの声】

- ・こどもプラザに来るのが楽しみ。(こども)
- ・ともだちと一緒にゲームなどができるので楽しい。(こども)
- ・自分の得意なところをほめてくれるのでうれしい。(こども)
- ・自分に合った語学学校が見つからなかったが、こどもプラザはストレスなく学べる。(保護者)
- ・こどもと一緒になので安心して日本語習得ができる。(保護者)
- ・生活情報が少ないので、こどもプラザで情報提供をお願いしたい。(保護者)
- ・楽しそうに学校の話をしてくれるこどもを見ているとサポートし甲斐がある。(ボランティア)
- ・なかなか馴染んでくれないこどもが、心を開いてくれた時は感動します。(ボランティア)



【今後の展望と課題】

こどもプラザのノウハウを活かし、大阪市内を中心に必要と思われる地域に拠点を立ち上げ順次拡大することで、他の事業者との連携の拡大が期待できます。また、地域社会と連携を強化し、在留外国人の日本での生活を支援すること、多文化共生のプラットフォーム（基盤）を構築することで、地域の多文化共生の機運を高め、地域の活性化につなげることも重要と考えています。

一方、ボランティアの個々の指導にばらつきがあり、指導の平準化に難があることが明らかになっています。今後は、ボランティアの自覚と自立を促し、ボランティアが中心となった運営体制の確立をめざします。そのノウハウを活かし、水平展開できるようにすることが今後の課題となります。

登校拒否・不登校、社会的ひきこもりから回復・自立への援助

NPO 法人おおさか教育相談研究所

ホームページ等 URL: <https://kyoiku-sodan.org/>

助成額： 680,000 円



【事業の目的】

全国の小中学校の不登校児童生徒数は7年連続で増加し18万1300人。大阪市は小中学校で4117人が不登校です。ひきこもりは全国で100万人以上、大阪市では4.1万人と発表されました。コロナ禍で登校しづらい・社会に出づらい子どもや若者はさらに増えています。

私たちの事業の目的は、相談活動を通して「学校に行きたくてもいけない」「働きたくても外に出ることができない」という子どもや若者が、自分の力で立ち上がり、「豊かな学校生活」や「社会生活の喜び」を感じてもらうことにあります。

【事業の紹介】

- 1 相談活動 今年度、日・祝日除く毎日、相談室等で実施。面談相談 369 件、電話相談 270 件、計 639 件。
「緊急無料電話相談」 8/22、23 の両日相談室で開催。4 台の電話で 1 件 1 時間ほどの相談を 49 件。
- 2 学習の援助 本人の希望により、一部リモートも含め相談室等で 5 件。
- 3 講演と無料相談会 城東区 9/26、八尾 10/11、東淀川区 11/18、住之江区 11/29 各地域のコミュニティセンター等で開催。大正区はコロナ禍中止。参加者合計 154 人。交流会参加者合計 70 人。無料相談合計 10 件。
- 4 教職員向け連続講座 9/12。府教育会館にて 16 人参加。あと 2 回の企画はコロナ禍のため中止。
- 5 家族交流会 7/25、9/19、11/28 の 3 回。府教育会館にて開催。参加者合計 59 人。2/27 は延期。



【今後の展望と課題】

コロナ禍での1年間を過ぎ、子どもたちが感じているストレスの様子などの調査も進んでいます。友だち関係や勉強の問題・家庭の経済的な問題などむしろこれから子どもたちの生きづらさは深まっていくものと捉えています。夏休み明けの「無料電話相談」は21年度も取り組みます。また、コロナ禍で奮闘している先生たちと不登校支援についてどう手を結ぶかということが大切ですので、今年度は忙しい先生たちのもとへこちらから出向いての相談支援や学習会など企画していきます。「電話相談」についての希望も多いため、今年度は面談相談とともに電話相談の利用についても宣伝していきます。

【事業実施の成果】

昨年3月、全国の学校は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため一斉に長期休校となりました。突然の長期におよぶ休校は、子どもたちの心身に大きな影響あたえ、学校に行きづらい子どもが増えているのではないかと考え、8月22日と23日の二日間「登校拒否・不登校 緊急無料電話相談」に取り組みました。フリー電話を受付用も入れて4台設置し、のべ18人の相談員で対応しました。2日間電話は鳴り続け、お1人1時間ほどの相談で49件。うち39件は3月からの長期休校の中で不登校になった子どもについての相談でした。学校に行けなくなった時期は長期休校明けの6月と、短い夏休み明けの8月で、昨年末に発表された全国の児童生徒の自殺数が多かった時期とまさに重なっていました。緊急無料電話相談で見えてきた子どもたちの苦しみや願いを教育委員会や学校教育関係者・報道関係者の方にも報告し支援の大切さを提言しました。無料電話相談の後、相談室に連絡のある方もおられます。

相談室は4・5月を閉室とし、その間に相談室の換気改善・飛沫防止ポート・手指消毒・検温体制など安心して相談できる体制を整えるとともに、電話による相談での対応にも積極的に取り組みました。



支援を要する学生・生徒のインターンシップ事業

団体名：特定非営利活動法人大阪障害者雇用支援ネットワーク

助成額：1,000,000 円

<https://www.workwith.or.jp/>

【事業の目的】

一般高校、専修学校・大学などに在籍する学生に、卒業後の社会参加に何らかの支援を要する状況にある学生がいる。支援の必要性を感じながらも、現状で解決できる仕組みはなく、教職員が気づいても本人や家族の理解が得られないなど悩ましい現実もある。教育の段階から一旦引きこもってしまうと、その後も社会と繋がる機会を逸し、長期化することもある。

そうした状況に陥る可能性のある学生に対して、職業的な体験を通じて、その予防を図るとともに、よりよい社会参加（就業）に導く。



【事業の紹介】

事業内容	開催日	場所	参加者数
就労準備セミナー ・履歴書・自己書作成、面接の練習 ・学生インターンシップ報告会	7～9月 1月15日	サテライト・オフィス平野 エルおおさか	5名（1対1で実施） 16名
学生インターンシップ登録会	8月25日 9月30日	大阪私学会館	学生11名、付添10名 学生7名、付添9名
職場実習（2～5日間）	9～3月	12社	学生15名
個別カウンセリングの実施	7～3月	当法人事務所・大阪市職業リハビリテーションセンター・大阪私学会館	学生19名 学校4校 （延40回）
教職員、保護者向け視察研修 （フィールドワーク）	11月5日	ハートランド株式会社 株式会社ニッセイ・ニュークリエーション	11名
教職員、保護者向けセミナー （基本セミナー）	3月25日	エルおおさか	41名

【事業実施の成果】

< 学生インターンシップ報告会 >

・学生3名がシンポジストとして発表。インターンシップを経験した直後でタイムリーな生の声（感想）であったため、働くために何が重要なのか語り合う場となった。シンポジウム後、グループワークにより講師を含め参加者全員（大学・支援者・企業）で振り返りを実施。このような取組を計画している兵庫県の団体からの参加もあり、幅広い意見交換ができた。

< 職場実習 >

・コロナ禍で企業側の受け入れ交渉が難航する中、12社で実習受け入れが可能となり、15名の学生がインターンシップを実施。今年度の特徴的な事例は動物関係や農業・園芸でのインターンシップ希望、視覚障がい用音声出力ソフトを使つての事務の希望などがあつた。インターンシップ事業は雇用を前提としていないが、終了後インターンシップ先企業に内定となるケースもあつた。現実に成果が表れ、次年度に繋がるいい結果となっている。

< 個別カウンセリングの実施 >

・学生インターンシップの前に学生生徒の個々の状況を掴んでおくこと、支援の必要な学生・家族・学校側に必要な情報を届ける目的で就業支援の専門的な観点から相談支援を実施。学生単独でカウンセリングするケースもあつたが、多くは家族や学校が同席して面談となった。学校や自宅での様子、得意な分野、就業への意思、医療的支援の状況などを勘案し、インターンシップ先の選定や繋ぐ材料とした。個別カウンセリングを通じて企業とのマッチング精度が高まり、きめ細かな相談となるとともに、卒業後の進路（就職や支援機関）へつながつた学生も出ている。



職場実習
(株)ニッセイ・ニュークリエーション



教職員向け・保護者向け視察研修
ハートランド株式会社



学生インターンシップ登録会受付

【今後の展望と課題】

- 1) コロナ禍での事業推進：企業見学や企業実習の承諾が得にくい、リモート等を活用
- 2) 教育機関への周知：必要としている学校に情報が十分届いていないため、エンパワメント校や自立支援コースなど限定して丁寧に事業の説明を行う、大学はキャリアセンターと学生支援室の両方に周知
- 3) 企業開拓：様々な業種で多様な業務のインターンシップ推進するため、特例子会社以外での実習機会の創出
- 4) 効果的なマッチング：学生の適性把握(作業やPCのスキルチェックの実施)

地域移行支援プログラム

団体名：NPO 法人・ムーブメント

助成額： 11,000 円

ホームページ等 URL:<https://www.npomovement2010.com/>



【事業の目的】

重度の障がい者施設に入所している当事者さんに対して施設ではなく地域で暮らしていけるということを伝えていく活動を中心に活動しています。

そのため、地域で暮らすために必要な電動車椅子の操作方法や買い物のやり方など様々なことをわかりやすく伝えています。

【事業の紹介】

施設指定の日時で開催（主に土曜日 14 時～行ることが多い）

当該年度は新型コロナウイルスの関係でオンラインを通じて開催した。

【事業実施の成果】（参加者の声、市民や寄附者にアピールしたいことなど）

参加者の皆さんからは買い物の方法など、色々な勉強ができたとの声を多数頂けた。また、新型コロナウイルスが落ち着いて外出できるようになれば、こういうところに行ってみたいなど将来的な目標も聞くことができたため、それについての支援策も検討していきたいと思っている。地域の方々とはポッチャなどを使いながら交流の促進を図ろうと企画して、実行しているが思ったような成果が出ておらず、やり方を模索しているところで、オンラインでのポッチャの講習会なども需要があるか調査して検討している。

【今後の展望と課題】

今後の課題としてはオンラインでは伝えづらい電動車椅子の操作方法やもう少し発展した内容の電車、バスの乗り方、切符の買い方など参加者の皆様のニーズにあった支援方法などを作成して行くことが次の大きな課題になって行くと考えられると思うので、できれば地域の方々とも連携してさらなる事業の発展を継続させて行くことが必要だと考えている



子どものチカラで作る『防災力日本一の大阪』 U-15のための防災カレッジ

団体名：ママコミュ！ドットコム

ホームページ等 URL：<https://mamacomu.com>

助成額：1,000,000 円



【事業の目的】

南海トラフ巨大地震や様々な災害から子どもの命を守りたい。そのためには子どもにこそ防災力が必要と考え、15歳以下の子どもの目線に立った防災教育に取り組みました。

新型コロナウイルス感染症の世界的流行により、全講座をオンラインで行いました。画面越しではありましたが、「防災を学んで強くなりたい」と願う子どもたちの熱い眼差しを受け止め、真剣に防災について学び合う時間を数多く共有することができました。

【事業の紹介】

子どもが成長と共に人との関わりや社会への関心を深める過程の中で防災意識を持ち、知識と実践力を高めることをめざし多様な学びの要素を盛り込んだ15講座を実施。新型コロナウイルス感染症の拡大防止を最優先とし、全講座をオンラインで実施しました。子ども157名、大人230名、計387名参加。

1 U-15のための防災カレッジ【全12講座】

2020年7/5(日)、7/19(日)、8/30(日)、11/15(日) 子ども116名、大人192名 合計308名

(1) ジュニア防災キャプテン認定講座【4講座】 (子ども52名、大人68名 合計120名)

「みんなで考えよう！子ども目線の防災」

「自分で探そう！防災まち探検」

「防災力を試そう！防災ゲーム&実験大会」

「防災力を判定！防災クイズラリー&キャプテン認定式」

(2) およこ防災クッキング【4講座】 (子ども25名、大人54名 計79名)

「アルファ化米でいなり寿司&水ようかん」

「アルファ化米でチキンライスとフルーツミルク寒天」

「アルファ化米でチーズカレードリア、バナナ蒸しパン」

「アルファ化米で和スイーツいろいろ」



(3) プロフェッショナルと考える未来の防災【4 講座】 (子ども 39 名、大人 70 名 計 109 名)
建築学のプロと考えよう! 「地震に強く、安全・安心な住まい」
ストーリーと絵で伝えよう! 「防災かみしばい(前半)」
ストーリーと絵で伝えよう! 「防災かみしばい(後半)」、発表会
国際保健の研究者と読もう! 「世界を旅する絵本」



2 パワーアップ研修【2 講座】 子ども 21 名、大人 26 名 合計 47 名
スタンフォード大学博士研究者から学ぶ「やさしい免疫学教室」
阿倍野防災センター長による特別授業「2つの地震から学ぶ」

3 「防災コミュニティ」の運営 登録者 130 組に向け 36 本の防災情報を配信

4 ジュニア防災キャプテン認定 13 名、累計 105 名。

5 「ハンプルク市青少年消防団」との相互交流、相互学習【1 講座】

2020 年 10 月 31 日(土)zoom 子ども 20 名、大人 12 名 計 32 名

【事業実施の成果】

15 歳以下の子どもの目線に立った防災教育活動を開始して 4 年。未来を担う子どもたちにこそ防災力が必要と考える本事業は、学校や地域で行われてきた子ども向けの防災講座とは全く異なる視点で組み立て、防災をはじめ医療、国際保健、アートなど様々な分野の専門家を講師に、日常生活に近い事柄から防災の知識や関心を深めることを重視してきました。

オンラインでの講座実施は当団体にとって大きなチャレンジでしたが、参集や移動のリスクを排除した学びのスタイルとして高い評価を得ました。中でも障がい児や不登校児などの参加も多く、こうした子どもたちにとって集合型ではなく、自宅など安心した場所から学べる防災教育の機会を開拓することにつながりました。

学校、社会での教育分野において波及効果が期待できる草の根的な活動と貢献を顕彰する博報堂教育財団から第 51 回「博報賞」を授賞いたしました。

【今後の展望と課題】

世界中の人々の命を奪い、不安に陥れている感染症という災害の中、日々の暮らしだけでなく、災害時に人と人が助け合うスタイルも変化を余儀なくされています。今後もこの状況が長期化する中でも自然災害は起こりうることから、2021 年度においても引き続き感染症下の防災という新たな視点で安全安心な社会の実現をめざし、防災カレッジを継続発展させていこうと考えています。

大阪市民活動推進事業として多大なるご支援をいただきながら、大阪においては特徴ある防災教育として本事業が注目され、共感を集めることができました。

ここに支援して下さった皆様に心からの感謝を申し上げます。



障がい児の予防歯科事業「すまいる for kids」

団体名：特定非営利活動法人関西ウェルビーイングクラブ

助成額：824,000 円

ホームページ等 URL：<https://www.kansai-wellbeing.com/>



【事業の目的】

障がい児の予防歯科の普及をめざしています。障がい児に対する歯科治療は、健常児と違い困難な行為となります。障がい児が一旦むし歯に罹患すると抑制具で身体を固定したり、時には全身麻酔下において歯科治療を受けなければなりません。

しかし、むし歯は予防できる疾患です。適切なセルフケアと歯科医院での定期的なケア（フッ化物塗布等）を受けることで、近年、健常者のむし歯は減少しています。

一方、障がい児においてこの予防方法はまだ普及、実践されていません。

そこで私たちは障がい児に予防歯科を広めていきたいと考え、この事業を実践しています。

【事業の紹介】

1. オンラインセミナー「おうちでできる虫歯予防」

R2年8月24日 参加者：8名

2. 「歯磨き出前教室」

《開催 R2年9月22日》 《場所 放課後等デイサービス》

参加者：3名 《障がい 発達障がい：2名，ダウン症候群：1名》《年齢 6才：2名，8才：1名》

3. オンラインセミナー「乳幼児期のお口の中事情」

R2年12月9日 参加者：障がい児の保護者3名

4. 歯科医療者向け研修会開催

《場所 大阪大学中之島センター》

1回目：R2年10月11日 参加者：26名

2回目：R3年2月7日 参加者：20名

5. 「今日から出来ますむし歯予防」

R3年3月17日 住吉総合福祉センター 参加者：保護者と通所施設職員等 22名



【事業実施の成果】

1. オンラインセミナー「おうちでできる虫歯予防」

当法人理事が講師となり、参加者の方から、「むし歯予防の理解が深まった」との声が上がりました。

2. 「歯磨き出前教室」

歯科医院受診の為にトレーニング、歯磨き、フッ化物洗口の練習をしました。子どもたちは嫌がらず楽しんでデンタルミラーを使い、歯磨きを楽しんでいました。

3. オンラインセミナー「乳幼児期のお口の中事情」

当法人理事が講師となり、参加者の方から、「障がい児の口腔機能の発達について理解が深まった」との声が上がりました。

4. 歯科医療者向け研修会開催

参加者は障がい児の予防歯科に強い関心を示し、実践したいという声多く頂きました。

5. 「今日から出来ますむし歯予防」

保護者の方からは当法人の受診トレーニング、施設職員からは通所施設でのフッ化物洗口の実施に強く関心を示されました。



【今後の展望と課題】

・新型コロナウイルス感染症の影響があり、対面式の健康教育が困難な場合を想定して、オンラインでの健康教室も普及させたいと考えております。

・放課後等デイサービスの歯科保健介入の難しさを経験しましたので、今後は歯科医院の休診日に診療所を開放して受診トレーニングを行います。そして、モデル事業として「歯科受診トレーニング施設」を東成区、城東区の歯科医院で実施し、最終的には大阪市24区に広めたいと思います。